



市の財政状況の紹介

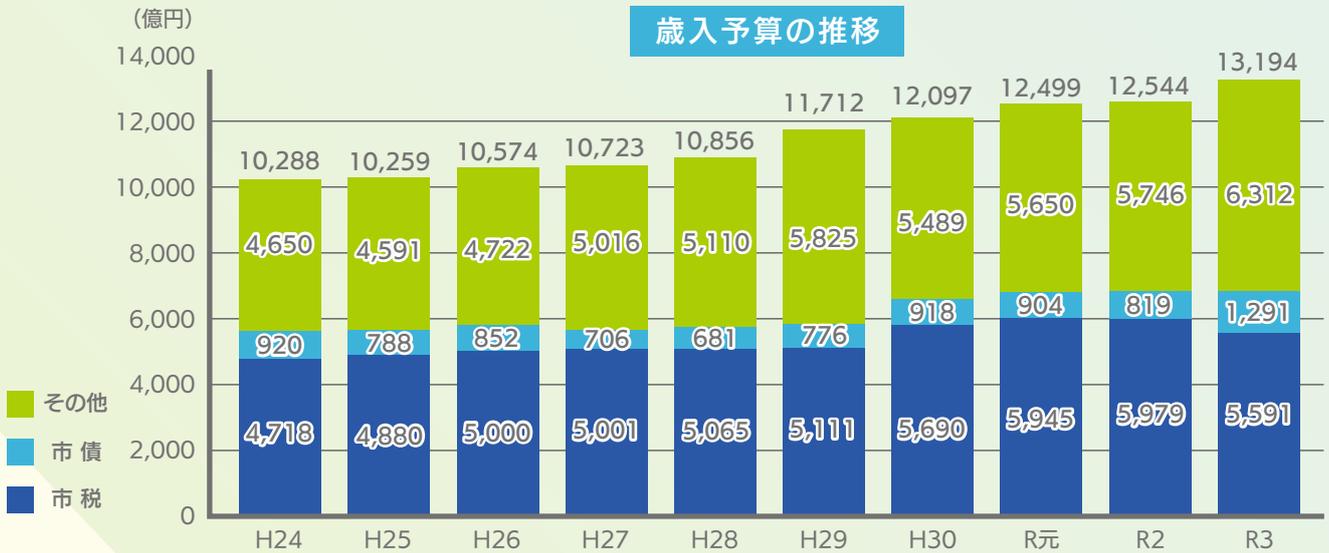
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成25年度以降増加傾向となっていました。令和3年度予算では前年度に比べて388億円の減収となりました。これは個人市民税が個人所得の減少により、法人市民税が企業業績の悪化により、それぞれ減収となるほか、固定資産税では新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の税制上の措置により減収となることによるものです。

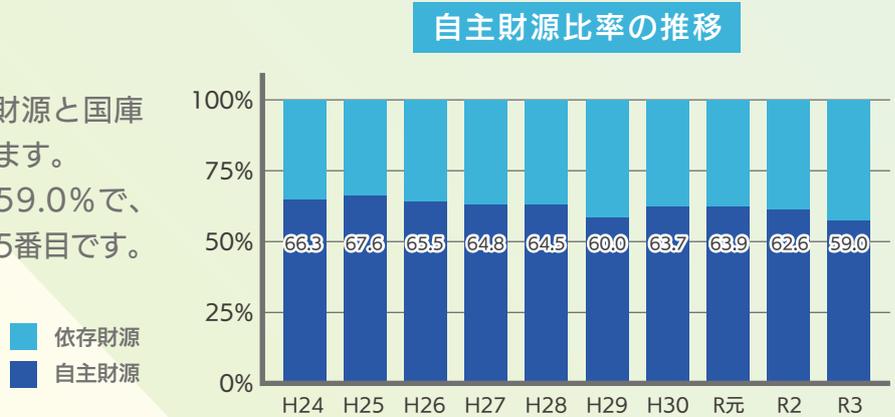
また、令和3年度予算では、市債は地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増加した(令和2年度120億円、令和3年度450億円)ことなどにより全体で前年度に比べ472億円増加しました。このほか公債償還基金からの借入れ(70億円)により財源の確保を図ることとしました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和3年度は59.0%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

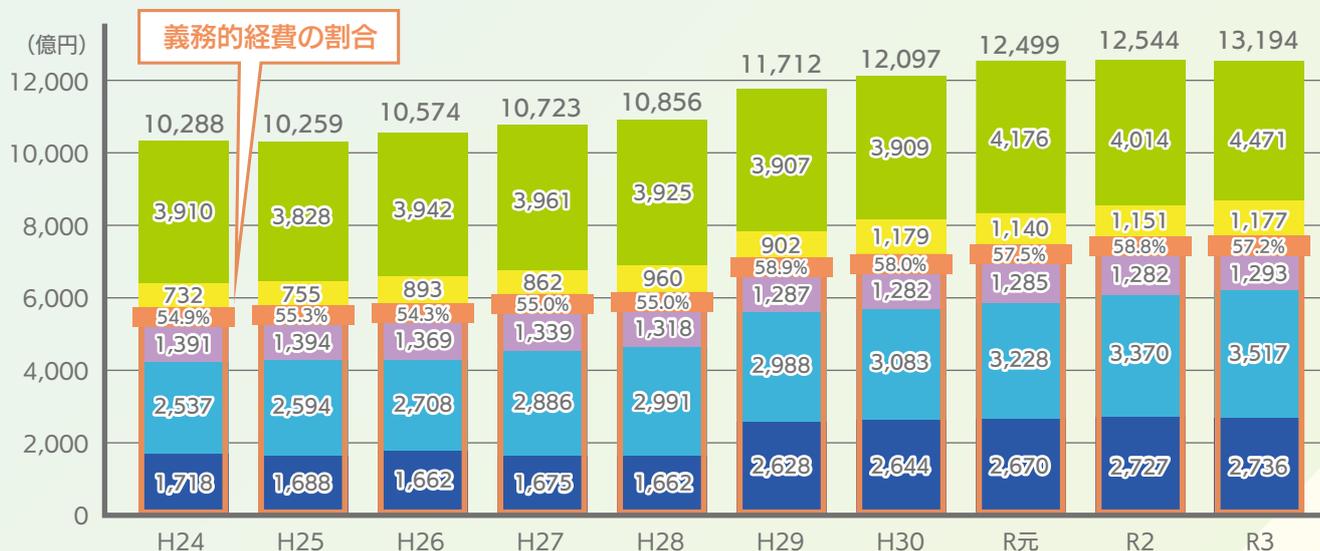
歳出の状況

義務的経費の推移

令和3年度予算では、義務的経費の額が7,546億円となり、過去最高となりました。扶助費は、平成24年度に比べると令和3年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。(扶助費の内訳は14ページをご覧ください。)

歳出予算に占める義務的経費の推移

- その他 (国民健康保険や介護保険をはじめとした他会計への支出金など)
- 投資的経費 (施設の建設や改修)
- 扶助費 (生活保護費や高齢者・子ども・障害のある方などへの支援)
- 公債費 (市債の返済)
- 人件費 (職員や教員の人件費)

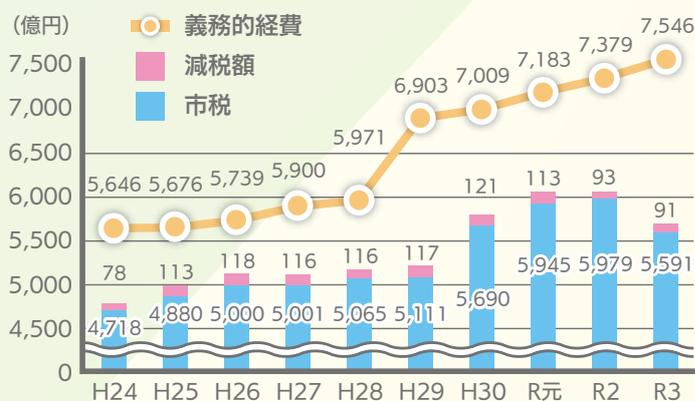


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

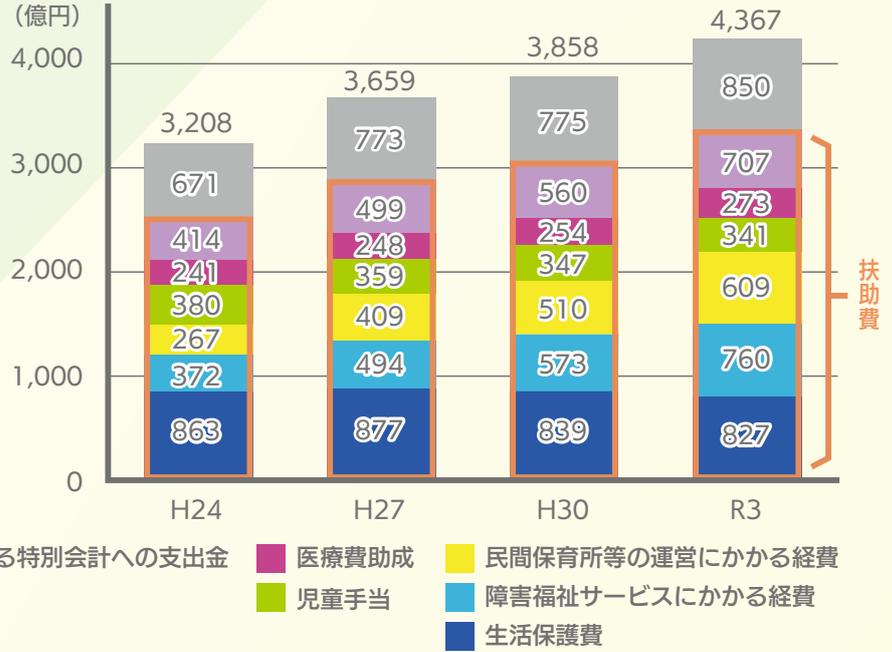
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成24年度に比べて令和3年度は1,159億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



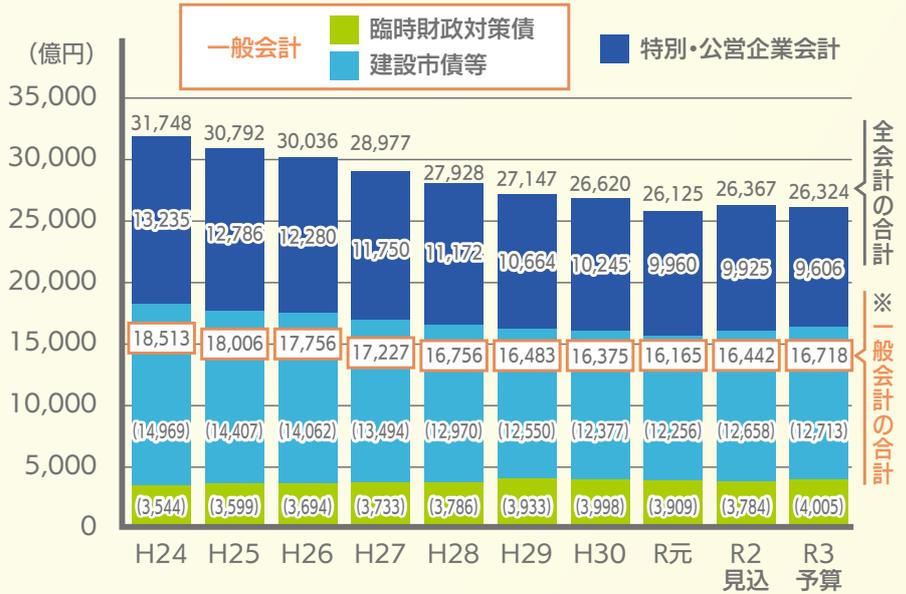
市債残高の推移

令和3年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて43億円減少の見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて276億円増加の見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりになると72万円で、指定都市20市の中では少ない方から9番目です。

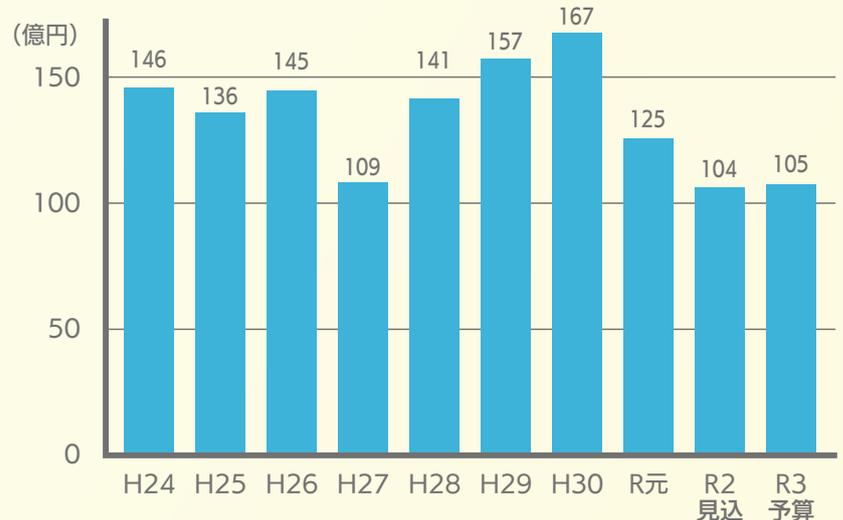
※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和2年度以前は両センター分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。





行財政改革の取り組み

102億円

令和3年度 行財政改革の 取り組み

令和3年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 70億円

内部管理事務などの見直し 52億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 3億円

- インセンティブ旅行等誘致推進事業を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 学力向上サポート事業を廃止
- 図書館への図書の寄贈 など

公の施設などの見直し 7億円

- 中村区役所等複合施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 国際展示場第1展示館の設計・建設・維持管理にPFI手法を導入
- 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入

外郭団体に関する見直し 8億円

- 事業内容の精査などによる委託料・補助金の縮減 など



歳入の確保 29億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金による歳入の確保 など

公営企業などの経営努力 3百万円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分 3億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減



今後の財政運営 (平成22年9月策定)

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和2年度見込	令和3年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,071億円*)を超えないようにします。	1兆6,442億円	1兆6,718億円
毎年度の プライマリーバランス の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	163億円の黒字	3億円の黒字
将来負担比率 が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔平成30年度 決算 118.2%〕	〔令和元年度 決算 104.8%〕
実質公債費比率 が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔平成30年度 決算 9.4%〕	〔令和元年度 決算 8.2%〕
財政調整基金の残高100億円を目指します。	104億円	105億円

*令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含めた数値としています。



令和元年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。

3

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和元年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

借方		貸方	
固定資産	35,794	固定負債	16,529
有形固定資産	29,575	地方債	14,455
無形固定資産	60	退職手当引当金	1,839
投資その他の資産	6,159	その他	235
流動資産	1,085	流動負債	1,863
現金預金	248	1年内償還予定地方債	1,527
短期貸付金	301	その他	336
基金	508	負債合計	18,392
その他	28	純資産合計	18,487
資産合計	36,879	負債及び純資産合計	36,879

(単位:億円)

負債(49.9%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.1%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位:億円)

2 行政コスト 計算書	
経常費用	10,410
業務費用	5,274
移転費用	5,136
経常収益	918
純経常行政コスト	9,492
臨時損失	238
臨時利益	28
純行政コスト	9,702

(単位:億円)

3 純資産変動 計算書	
前年度末純資産残高	18,350
純行政コスト(△)	△ 9,702
財源	9,628
本年度差額	△ 74
資産評価差額	0
無償所管換等	211
本年度純資産変動額	137
本年度末純資産残高	18,487

(単位:億円)

4 資金収支 計算書	
業務活動収支	433
投資活動収支	△ 109
財務活動収支	△ 286
本年度資金収支	38
前年末資金残高	85
本年度末資金残高	123
本年度末歳計外資金残高	125
本年度末現金預金残高	248

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類

